

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ビズライト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4383 URL <https://bizright.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 博見
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 石井 陽 (TEL) 03 (3526) 2090
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期の業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	229	△43.7	△64	—	△64	—	△68	—
2020年6月期	408	32.2	3	△65.6	1	△77.6	1	△81.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△105.90	—	△685.5	△15.8	△27.9
2020年6月期	2.23	—	3.3	0.6	0.8

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 — 百万円 2020年6月期 — 百万円

（注1）2021年6月期における営業利益、経常利益及び当期純利益の対前期増減率については、当期において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しているため、それぞれ記載していません。

（注2）2020年6月期及び2021年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	346	△24	△7.0	△37.50
2020年6月期	465	44	9.5	68.40

（参考）自己資本 2021年6月期 △24百万円 2020年6月期 44百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△23	△5	△46	93
2020年6月期	△15	△197	290	169

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	271	17.8	4	—	1	—	1	—	2円29銭

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	646,540株	2020年6月期	646,540株
2021年6月期	—株	2020年6月期	—株
2021年6月期	646,540株	2020年6月期	646,540株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する様々な対策が政府及び地方公共団体主導で講じられた1年であり、社会・経済活動に甚大な影響を与える事態が継続して発生いたしました。いわゆる巣ごもり需要といった市場拡大がみられる業種・事業も一部で発生しましたが、多くの業種・事業で業績は悪化し、ワクチン接種が進みつつある現在もなお、反復的な感染拡大は続いており、回復の目途は立っておりません。

そのような経済環境の中、当社は、前期に引き続き、システム開発及びメディアに関連する事業を継続的に展開してまいりましたが、当事業年度より、デジタルサイネージを用いた広告等のコンテンツ配信サービスに関連する事業につき、「メディア事業」と称し、独立したセグメントを設けております。この結果、従前の「システム開発事業」単一セグメントから、「システム開発事業」及び「メディア事業」の2区分に変更いたしました。各セグメントの事業の概況及び実績は下記の通りです。

なお、前期との比較における前期のセグメント売上高及びセグメント利益(損失)は、変更後の区分に基づき作成したものととの比較を行っております。

①システム開発事業

前事業年度に引き続き、AI及びIoTに関連するハードウェア製品、ファームウェア開発、そして受託ソフトウェア開発を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による投資の手控えや、現地調査を前提とする営業活動に制約が多く、厳しい環境下の1年となりました。このため、セグメント売上高は211,913千円(前期比△47.5%)、セグメント利益は58,750千円(前期比△43.5%)となり、前期実績を大きく下回りました。しかし、当事業年度末を迎えた段階においては、顧客における投資意欲の回復傾向が見受けられており、今後の業績回復に向けて、外部環境は改善しつつあると判断しております。

②メディア事業

前事業年度末よりサービスを開始した、DVS(※)による広告配信サービスは、新型コロナウイルス感染症対策により乗車率が激減したことに伴い、広告需要が僅少となったことから、当初目論んだ売上には到底達しない状況が続きました。期中より、乗客が実際にモニターを目視した実績(インプレッション)に応じた課金サービスを展開し、一定の評価をいただきましたが、通期のセグメント売上高は18,060千円(前期比863.2%)に留まり、セグメント損失34,388千円(前期は6,210千円の損失)を計上する結果となりました。

※: 埼玉高速鉄道電車内におけるAIカメラを搭載したデジタルサイネージ(当社資産)

以上、当事業年度の活動の結果、通期での全社売上高は229,974千円(前期比43.7%減)、営業損失64,160千円(前期は営業利益3,222千円)、経常損失64,005千円(前期は経常利益1,804千円)、当期純損失68,108千円(前期は当期純利益1,444千円)を計上するに至りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は168,335千円となり、前事業年度末に比べ76,070千円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少57,790千円及び未収消費税等の減少10,096千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は177,783千円となり、前事業年度末に比べ43,278千円の減少となりました。これは、主として工具、器具及び備品(純額)の減少22,987千円及び長期性預金の減少14,400千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は89,337千円となり、前事業年度末に比べ36,828千円の減少となりました。これは、主として買掛金の減少10,601千円及び短期借入金の減少27,000千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は281,027千円となり、前事業年度末に比べ14,051千円の減少となりました。これは、主として社債の減少14,000千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は△24,246千円となり、前事業年度末に比べ68,468千円の減少となりました。これは当期純損失の計上による利益剰余金の減少68,468千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、93,800千円(前事業年度比75,790千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は23,840千円(前年同期は15,825千円の使用)となりました。これは主として、68,108千円の税引前当期純損失が計上された一方、減価償却費25,596千円、固定資産除却損4,103千円が計上されたこと並びに当期首に比較して営業債権が3,938千円、未収消費税等が10,095千円それぞれ減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,899千円(前年同期は197,784千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,108千円及び長期性預金の預入れによる支出3,600千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、46,050千円(前年同期は290,236千円の増加)となりました。これは、短期借入金の純減少額27,000千円、長期借入れによる収入50,000千円、長期借入金の返済による支出55,050千円及び社債の償還による支出14,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

ワクチン接種率の増加とともに、感染症拡大が抑制され、当社事業を取り巻く経済環境も回復することと期待しておりますが、様々な不確定要素が存在するため、現時点においては、社会・経済活動が回復する時期の予想をすることが困難であります。しかし、システム開発事業においては受注実績の回復の兆しを見せており、一定の業績回復が見込め、また、メディア事業においては、少なくとも次期上半期は厳しい状況が継続する前提のもと、2022年6月期通期での業績は、売上高271百万円、営業利益4百万円、経常利益及び当期純利益はそれぞれ1百万円と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人流の抑制が、当事業年度より本格的に開始した、電車内デジタルサイネージを用いたメディア関連事業において、特に大きな悪影響を受け、当初計画した売上高を大幅に下回る成績となりました。これを主因として、当事業年度において、多額の営業損失及び当期純損失を計上したことから、当事業年度末で24,246千円の債務超過を認識するに至りました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況を解消するため、当社は、下記の施策を早期に講ずる予定であります。

(1) 成長事業への注力

市場拡大が見込まれる、AI及びIoTに関連するシステム開発事業につきましては、すでに一定のノウハウを有していることから、今後集中的に人的資源を投下し、新製品並びに新サービスの開発及び拡販に尽力し、収益の拡大を目指します。

(2) マネジメントにかかる固定費削減

営業利益の早期黒字化並びに営業活動によるキャッシュ・フローの早期改善を達成するため、役員報酬含め、会社経営・マネジメントにかかる固定費の削減をいたします。

(3) 運営費の変動費化

電車内デジタルサイネージを活用した広告配信サービスにおいては、比較的多くの固定的な運営費が存在します。この一部を変動費化することにより、運営費の収益に対する弾力性を高める策を講じてまいります。

(4) 資金調達

早期に債務超過状態を脱することを目的としたエクイティファイナンスの実現にむけた具体策を早急に実施いたします。

これらの対策が実現した場合、収益及び財務状況は改善し、通期における営業利益の確保並びに営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなることを見込まれ、また、手元資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、今後の継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来における IFRS の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,590	111,800
受取手形	2,288	—
売掛金	35,289	33,639
商品及び製品	7,165	12,948
仕掛品	4,419	3,288
原材料及び貯蔵品	5,396	3,518
前払費用	2,649	2,825
未収消費税等	10,096	—
その他	7,510	315
流動資産合計	244,405	168,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,079	5,079
減価償却累計額	△3,278	△3,575
建物(純額)	1,800	1,503
工具、器具及び備品	211,882	205,846
減価償却累計額	△24,559	△41,510
工具、器具及び備品(純額)	187,323	164,335
建設仮勘定	3,308	—
有形固定資産合計	192,432	165,839
無形固定資産		
ソフトウェア	2,167	120
無形固定資産合計	2,167	120
投資その他の資産		
投資有価証券	52	52
出資金	15	15
長期前払費用	347	148
保険積立金	7,397	7,993
長期性預金	14,400	—
その他	4,250	3,614
投資その他の資産合計	26,462	11,823
固定資産合計	221,061	177,783
資産合計	465,467	346,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,555	953
短期借入金	27,000	—
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	55,050	50,060
未払金	2,913	784
未払費用	13,281	12,169
未払法人税等	360	360
未払消費税等	—	9,067
その他	2,005	1,942
流動負債合計	126,166	89,337
固定負債		
社債	28,000	14,000
長期借入金	264,362	264,302
資産除去債務	2,717	2,725
固定負債合計	295,079	281,027
負債合計	421,245	370,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,500	34,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,222	△66,246
利益剰余金合計	2,222	△66,246
株主資本合計	44,222	△24,246
純資産合計	44,222	△24,246
負債純資産合計	465,467	346,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	408,283	229,974
売上原価		
製品期首棚卸高	4,798	7,165
当期製品製造原価	293,340	194,371
合計	298,138	201,536
製品期末棚卸高	7,165	12,948
製品売上原価	290,973	188,587
売上総利益	117,309	41,386
販売費及び一般管理費	114,087	105,547
営業利益又は営業損失(△)	3,222	△64,160
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	6
助成金収入	2,000	4,541
為替差益	—	95
その他	0	130
営業外収益合計	2,003	4,774
営業外費用		
支払利息	3,347	3,940
その他	73	678
営業外費用合計	3,421	4,619
経常利益又は経常損失(△)	1,804	△64,005
特別損失		
固定資産除却損	—	4,103
特別損失計	—	4,103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,804	△68,108
法人税、住民税及び事業税	360	360
当期純利益又は当期純損失(△)	1,444	△68,468

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		193,963	40.1	37,590	19.4
II 労務費		70,086	14.5	70,566	36.4
III 経費		219,274	45.4	85,580	44.2
当期総製造費用		483,324	100.0	193,737	100.0
仕掛品期首棚卸高		7,084		4,419	
合計		490,409		198,156	
仕掛品期末棚卸高		4,419		3,288	
他勘定振替高		192,649		497	
当期製品製造原価		293,340		194,371	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	34,500	7,500	7,500	777	777	42,777	42,777
当期変動額							
当期純利益				1,444	1,444	1,444	1,444
当期変動額合計	—	—	—	1,444	1,444	1,444	1,444
当期末残高	34,500	7,500	7,500	2,222	2,222	44,222	44,222

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	34,500	7,500	7,500	2,222	2,222	44,222	44,222
当期変動額							
当期純損失(△)				△68,468	△68,468	△68,468	△68,468
当期変動額合計	—	—	—	△68,468	△68,468	△68,468	△68,468
当期末残高	34,500	7,500	7,500	△66,246	△66,246	△24,246	△24,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,804	△68,108
減価償却費	7,178	25,596
ソフトウェア償却費	1,252	545
固定資産除却損	—	4,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,220	—
利息費用	8	8
支払保険料	595	595
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	3,347	3,940
営業債権の増減額(△は増加)	△3,974	3,938
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,632	△3,271
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,096	10,096
仕入債務の増減額(△は減少)	5,641	△10,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,419	9,067
その他	△7,691	4,158
小計	△12,207	△19,937
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△3,261	△3,549
法人税等の支払額	△360	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,825	△23,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,938	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△786	—
出資金の払込による支出	△5	—
保証金の預入れによる支出	△264	—
長期性預金の預入れによる支出	△3,600	△3,600
その他	△1,191	△1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,784	△5,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,000	△27,000
長期借入れによる収入	305,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△27,764	△55,050
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,236	△46,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,625	△75,790
現金及び現金同等物の期首残高	92,965	169,590
現金及び現金同等物の期末残高	169,590	93,800

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に対しては、当社は十分な対策を実施した上で事業活動を継続しておりますが、現時点において、同感染症の収束時期等を予想することは困難ですが、当事業年度末で入手できる情報に基づき、2022年6月期の一定期間にわたり、同感染症の影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計につき、会計上の見積を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を展開しており、「システム開発事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

WEBサイト構築に代表されるソフトウェアの受託開発及び自社製品としてのハードウェア開発などを「システム開発事業」に区分し、デジタルサイネージにおける広告等のコンテンツ配信サービスを「メディア事業」に区分しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当事業年度より、デジタルサイネージを用いた広告等のコンテンツ配信サービスに関連する事業につき、「メディア事業」と称し、独立したセグメントを設けております。この結果、従前の「システム開発事業」単一セグメントから、「システム開発事業」及び「メディア事業」の2区分に変更されております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

(株)ビズライト・テクノロジー (4383)
2021年6月期 決算短信(非連結)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	システム 開発事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	403,672	1,875	405,547	2,736	408,283
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	403,672	1,875	405,547	2,736	408,283
セグメント利益又は損失(△)	104,005	△6,210	97,794	△94,572	3,222
セグメント資産	71,513	187,340	258,853	206,613	465,467
その他の項目					
減価償却費	7,485	142	7,628	802	8,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	743	191,977	192,721	—	192,721

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、各報告セグメントに属さない売上高であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない管理部門等に係る一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	システム 開発事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	211,913	18,060	229,974	—	229,974
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	211,913	18,060	229,974	—	229,974
セグメント利益又は損失(△)	58,750	△34,388	24,361	△88,522	△64,160
セグメント資産	61,526	160,459	221,986	124,131	346,118
その他の項目					
減価償却費	1,217	24,298	25,516	625	26,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	818	—	818	289	1,108

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない管理部門等に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る資産であります。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株)ビズライト・テクノロジー (4383)
2021年6月期 決算短信 (非連結)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	68円40銭	△37円50銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円23銭	△105円90銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,444	△68,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,444	△68,468
普通株式の期中平均株式数 (株)	646,540	646,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 149,000株 第3回新株予約権 15,000株	第2回新株予約権 145,000株 第3回新株予約権 15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。